

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼財務経理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼財務経理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	27,158,343	28,659,519	57,642,511
経常利益 (千円)	1,654,030	1,244,448	5,234,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,553	710,437	3,268,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	977,725	616,076	3,213,711
純資産額 (千円)	12,253,440	14,139,140	14,022,007
総資産額 (千円)	36,367,347	38,235,361	39,380,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.60	37.02	170.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.43	-	170.45
自己資本比率 (%)	33.7	37.0	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,863,715	2,663,670	4,710,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,364	358,304	1,666,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,675,910	2,298,877	1,956,590
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,431,680	10,609,774	10,603,285

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.55	19.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（子育て支援サービス事業）

2022年5月1日を効力発生日として、連結子会社であるライクアカデミー株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったライクキッズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ライクキッズ株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付でライクアカデミー株式会社は商号をライクキッズ株式会社に変更しております。

（総合人材サービス事業）

2022年6月1日を効力発生日として、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったライクワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ライクワークス株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策の進展から経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあり、景気を持ち直しの動きが期待されるものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇による家計や企業への影響ならびに供給面での制約等にも十分注意し、引き続き状況を注視していく必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となりました。事業環境の変化は当社グループにとって事業成長の機会が到来しているものと理解しております。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社グループはその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の減益要因は、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか、第1四半期連結累計期間において子育て支援サービス事業における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ178,000千円減少したこと、介護関連サービス事業において新規施設開設に伴う先行コストが発生したことが引き続き経営成績に影響を及ぼしているためです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,659,519千円（前年同期比5.5%増）、営業利益1,079,372千円（同22.9%減）、経常利益1,244,448千円（同24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益710,437千円（同30.7%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2022年12月発表の人口動態統計速報(2022年10月分)によれば、2022年の出生数は前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来はじめて80万人を割り込む見通しであり、保育所等における待機児童数に関しても2022年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において2,944人(対前年2,690人減)と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数(入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童)は61,283人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は15,180人(2022年5月1日現在)と前年比で1,764人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も今後、再度上昇していく見込みであることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっており、政府も「異次元の少子化対策」への挑戦を表明するなど国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

また、2022年10月1日には新たに「にじいろ保育園市谷加賀町」が開園しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は第1四半期連結累計期間における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ178,000千円減少した影響があり13,150,118千円(前年同期比3.3%増)、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇により営業利益は357,241千円(同40.6%減)となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、さらにキャリア間の顧客獲得競争が激化しております。そうした競争環境の変化は顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及し、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸びました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も撤廃され、今後は国内だけでなく海外から外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

その他、新型コロナウイルス感染症における自治体による療養施設案件の運営受注も開始したことから、本件を通じて運営ノウハウの蓄積と自治体とのリレーション構築を推進いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,528,199千円（前年同期比9.4%増）、営業利益1,004,419千円（同19.2%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、2022年7月1日にはサンライズ・ヴィラ板橋向原（64室）を新たに開設し、運営施設数は26施設となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,857,388千円（前年同期比2.6%増）、新規開設にかかる先行コストの発生、物価高騰による水道光熱費等の上昇により営業利益は124,977千円（同48.7%減）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりますが、キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更により、当第2四半期連結累計期間における売上高は123,212千円（前年同期比3.8%減）、営業損失は8,532千円（前年同期は2,692千円の営業利益）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は38,235,361千円（前期末比1,145,336千円減）、純資産は14,139,140千円（同117,133千円増）、自己資本比率は37.0%（同1.4ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は16,024,775千円（前期末比1,723,723千円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,180,360千円等があったことによります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は22,210,586千円（前期末比578,386千円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加915,883千円、のれんの償却による減少222,032千円等があったことによります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,886,429千円（前期末比754,042千円減）となりました。これは、未払金の減少216,527千円、未払法人税等の減少177,237千円、未払消費税等の減少226,454千円等があったことによります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13,209,791千円（前期末比508,428千円減）となりました。これは、リース債務の増加1,111,767千円、長期借入金の減少1,524,403千円等があったことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は14,139,140千円（前期末比117,133千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上710,437千円、配当金の支払498,942千円等があったことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上といったプラス要因があり、前期末に比べ6,488千円増加し、10,609,774千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,663,670千円（前年同期比7.0%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上1,239,149千円、売上債権の減少1,180,360千円、減価償却費の計上671,657千円、のれん償却額の計上222,032千円、補助金の受取額534,354千円、法人税等の支払額341,919千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は358,304千円(前年同期比31.6%増)となりました。この主な内容は、投資事業組合からの分配による収入49,838千円、子育て支援サービス事業における新規施設開園準備等に伴う有形固定資産の取得による支出334,467千円、差入保証金の差入による支出112,602千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,298,877千円(前年同期比37.2%増)となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出1,697,475千円、配当金の支払額498,221千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
子会社 (ライクキッズ株式会社)	認可保育園 (東京都1園)	子育て支援サービス事業	保育設備	228,593	2022年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,464,800	20,464,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注)
計	20,464,800	20,464,800	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	20,464,800	-	1,548,683	-	1,718,283

(5)【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社マナックス	大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階	7,729,800	40.28
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,321,400	17.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,630,900	8.49
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	612,000	3.18
岡本 真奈	兵庫県西宮市	600,000	3.12
岡本 久美子	兵庫県西宮市	560,000	2.91
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	560,000	2.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	452,000	2.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	308,100	1.60
三品 芳機	大阪市北区	279,000	1.45
計	-	16,053,200	83.65

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,235,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,018,800株

2. 2019年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ロンドン セント・ジェームズズ・ストリート 31-32	927,500	4.61

3. 2021年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,210,600	10.85

4. 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,234,700	6.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,274,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,186,900	191,869	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	20,464,800	-	-
総株主の議決権	-	191,869	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号	1,274,600	-	1,274,600	6.22
計	-	1,274,600	-	1,274,600	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,623,285	10,629,774
受取手形、売掛金及び契約資産	5,425,661	4,245,301
商品	9,971	9,695
原材料及び貯蔵品	7,695	7,932
その他	1,690,907	1,143,300
貸倒引当金	9,023	11,228
流動資産合計	17,748,498	16,024,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,535,915	12,243,704
機械装置及び運搬具（純額）	12,085	9,904
リース資産（純額）	2,649,014	3,806,571
建設仮勘定	35,766	137,602
その他（純額）	450,342	401,226
有形固定資産合計	15,683,125	16,599,008
無形固定資産		
のれん	517,075	295,043
その他	164,373	150,212
無形固定資産合計	681,449	445,256
投資その他の資産		
投資有価証券	552,887	413,080
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	883,252	851,601
差入保証金	2,683,839	2,769,662
繰延税金資産	768,567	768,370
その他	374,249	358,231
貸倒引当金	41,171	40,624
投資その他の資産合計	5,267,625	5,166,321
固定資産合計	21,632,200	22,210,586
資産合計	39,380,698	38,235,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,636	125,565
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,285,512	3,112,440
未払金	3,684,899	3,468,372
未払法人税等	722,116	544,878
未払消費税等	546,501	320,047
賞与引当金	759,229	644,830
株主優待引当金	47,697	6,040
その他	1,089,878	1,264,253
流動負債合計	11,640,471	10,886,429
固定負債		
長期借入金	9,190,612	7,666,209
繰延税金負債	95,302	53,473
資産除去債務	744,090	751,802
受入人居金	825,413	745,953
退職給付に係る負債	359,471	376,927
リース債務	2,439,606	3,551,374
その他	63,722	64,050
固定負債合計	13,718,219	13,209,791
負債合計	25,358,691	24,096,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	12,792,238	13,003,732
自己株式	741,087	741,087
株主資本合計	13,765,661	13,977,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,820	159,969
退職給付に係る調整累計額	1,524	2,015
その他の包括利益累計額合計	256,345	161,984
純資産合計	14,022,007	14,139,140
負債純資産合計	39,380,698	38,235,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	27,158,343	28,659,519
売上原価	23,006,111	24,769,657
売上総利益	4,152,232	3,889,861
販売費及び一般管理費	2,752,296	2,810,488
営業利益	1,399,935	1,079,372
営業外収益		
受取利息	3,292	3,070
受取配当金	7,588	7,797
投資事業組合運用益	9,557	46,730
設備補助金収入	270,030	139,412
その他	13,444	13,862
営業外収益合計	303,914	210,873
営業外費用		
支払利息	36,144	40,732
投資事業組合運用損	1,304	-
その他	12,370	5,065
営業外費用合計	49,819	45,798
経常利益	1,654,030	1,244,448
特別利益		
固定資産売却益	-	27
その他	0	-
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産除却損	1,206	4,483
その他	-	842
特別損失合計	1,206	5,325
税金等調整前四半期純利益	1,652,824	1,239,149
法人税等	628,271	528,712
四半期純利益	1,024,553	710,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,553	710,437

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,024,553	710,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,129	94,851
退職給付に係る調整額	12,302	490
その他の包括利益合計	46,827	94,360
四半期包括利益	977,725	616,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,725	616,076
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,652,824	1,239,149
減価償却費	645,261	671,657
のれん償却額	222,032	222,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,583	1,657
賞与引当金の増減額(は減少)	143,329	114,398
受取利息及び受取配当金	10,881	10,867
設備補助金収入	270,030	139,412
売上債権の増減額(は増加)	823,912	1,180,360
仕入債務の増減額(は減少)	14,242	20,928
未払金の増減額(は減少)	246,132	211,674
受入人居金の増減額(は減少)	12,090	79,460
前払費用の増減額(は増加)	3,148	60,637
未払消費税等の増減額(は減少)	47,248	208,750
その他	292,599	8,938
小計	2,865,140	2,501,645
利息及び配当金の受取額	10,881	10,867
利息の支払額	35,108	41,279
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	908,421	341,919
補助金の受取額	931,223	534,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863,715	2,663,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	9,437	49,838
有形固定資産の取得による支出	194,755	334,467
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	48,970	9,910
差入保証金の回収による収入	42,468	18,307
差入保証金の差入による支出	111,921	112,602
その他	31,378	30,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,364	358,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,431,389	1,697,475
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,591	-
配当金の支払額	668,166	498,221
その他	79,946	103,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,910	2,298,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915,441	6,488
現金及び現金同等物の期首残高	9,516,239	10,603,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,431,680	10,609,774

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

2022年5月1日を効力発生日として、連結子会社であるライクアカデミー株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったライクキッズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ライクキッズ株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付でライクアカデミー株式会社は商号をライクキッズ株式会社に変更しております。

2022年6月1日を効力発生日として、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったライクワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ライクワークス株式会社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、ライクプロダクツ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	6,400,000	6,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
給与報酬手当	820,568千円	866,523千円
賞与引当金繰入額	17,113	15,447
退職給付費用	9,132	10,665

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
現金及び預金勘定	10,451,680千円	10,629,774千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	10,431,680	10,609,774

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	668,960	35	2021年5月31日	2021年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月11日 取締役会	普通株式	497,153	26	2021年11月30日	2022年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	498,942	26	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月10日 取締役会	普通株式	498,942	26	2022年11月30日	2023年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,539,549	12,731,191	3,758,873	27,029,614	128,729	27,158,343	-	27,158,343
セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	236,640	-	-	236,640	-	236,640	236,640	-
計	10,776,190	12,731,191	3,758,873	27,266,255	128,729	27,394,984	236,640	27,158,343
セグメント利益	842,377	600,947	243,534	1,686,860	3,292	1,690,152	290,216	1,399,935

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 290,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,528,199	13,150,118	3,857,388	28,535,706	123,812	28,659,519	-	28,659,519
セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	319,812	-	-	319,812	-	319,812	319,812	-
計	11,848,012	13,150,118	3,857,388	28,855,519	123,812	28,979,332	319,812	28,659,519
セグメント利益 又は損失()	1,004,419	357,241	124,977	1,486,637	7,932	1,478,704	399,332	1,079,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 399,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	7,283,743	-	-	7,283,743	-	7,283,743
業務請負	3,255,806	-	-	3,255,806	-	3,255,806
受託保育事業	-	1,603,186	-	1,603,186	-	1,603,186
公的保育事業	-	11,128,005	-	11,128,005	-	11,128,005
介護保険サービス	-	-	1,547,978	1,547,978	-	1,547,978
高齢者住宅賃料・食 事代等	-	-	2,210,894	2,210,894	-	2,210,894
その他	-	-	-	-	128,729	128,729
顧客との契約から生じ る収益	10,539,549	12,731,191	3,758,873	27,029,614	128,729	27,158,343
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,539,549	12,731,191	3,758,873	27,029,614	128,729	27,158,343

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であり
ます。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	7,158,374	-	-	7,158,374	-	7,158,374
業務請負	4,369,824	-	-	4,369,824	-	4,369,824
受託保育事業	-	1,600,945	-	1,600,945	-	1,600,945
公的保育事業	-	11,549,172	-	11,549,172	-	11,549,172
介護保険サービス	-	-	1,638,470	1,638,470	-	1,638,470
高齢者住宅賃料・食 事代等	-	-	2,218,918	2,218,918	-	2,218,918
その他	-	-	-	-	123,812	123,812
顧客との契約から生じ る収益	11,528,199	13,150,118	3,857,388	28,535,706	123,812	28,659,519
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,528,199	13,150,118	3,857,388	28,535,706	123,812	28,659,519

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円60銭	37円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,024,553	710,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,024,553	710,437
普通株式の期中平均株式数(株)	19,116,349	19,190,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円43銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,179	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....498,942千円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年2月10日

(注) 2022年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

ライク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。